

9 月定例社長記者会見概要

○石山社長からの説明事項

お忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。

本日は、当社におけるデータセンターに関する取り組み状況について、ご説明させていただきます。

○データセンターに関する取り組み状況について

＜データセンター誘致等に取り組む意義＞

[資料](#)の1ページをご覧ください。

これまで、将来の電力需要は、人口減少などの影響により、徐々に減少していくと予想されておりましたが、近年では全国的なトレンドとして、生成 AI の普及に伴うデータセンター新設などによる電力需要の増加が見込まれており、電力広域的運営推進機関の最新の需要想定によれば、東日本エリアでは、今後 10 年間で 9%程度、需要が増加する見通しとなっております。

その一方、東北エリアに限って見ますと、電力需要は、ほぼ横ばいから微減という厳しい想定となっておりますが、豊富な再生可能エネルギーポテンシャルや冷涼な気候、広大な土地など、東北エリアは、需要創出の可能性を秘めた地域であると考えております。

当社は、このような地域特性を生かしつつ、「データセンター新設などによる電力需要の増加」というトレンドをしっかりと取り込み、東北エリアにおける電力需要の創出を図るため、データセンターの誘致やデータセンター事業に関連する新サービスの創出を進めております。

これらは当社の収益拡大のみならず、データセンターを核とした新たな産業・雇用の創出などによる地域活性化・産業振興、生成 AI の利活用促進などによる DX の加速、再エネ電源活用によるカーボンニュートラル推進など、東北 6 県・新潟県の成長につながる、大きな意義のある取り組みと考えております。

＜データセンター誘致の取り組み（全体像）＞

2 ページをご覧ください。

データセンター誘致に向けては、先ほど申し上げたような東北 6 県・新潟県の地域特性を最大限に生かしつつ、当社グループの持つノウハウを組み合わせた提案を展開しております。

昨年 7 月に、誘致に関する専任チームとして「データセンタータスクチーム」を立ち上げて以降、接触したデータセンター事業者や自治体、金融機関などは 100 を超えており、誘致に向けた取り組みを加速させております。

そうした中、昨年10月には、NTT 東日本および日本政策投資銀行との業務協力協定を、本年2月には青森県、NTT 東日本、日本政策投資銀行、新むつ小川原との連携協定を締結するなど、幅広いパートナーとの連携を着実に具体化させております。

このようなネットワークを生かし、データセンター事業者と地域社会をつなぐ役割を担いながら、引き続き東北6県・新潟県へのデータセンター誘致の実現に取り組んでまいります。

＜データセンター誘致の取り組み（GX 戦略地域への関与）＞

3 ページをご覧ください。

先日、経済産業省が実施する「GX 戦略地域制度」において、秋田県および宮城県が、同制度の「データセンター集積型」に認定されました。

東北6県・新潟県へのデータセンター誘致の追い風になることが期待され、当社としても大変喜ばしいことであると考えております。

当社は、電力小売や設備運用などに関する知見・ノウハウを生かし、共同申請者として、両エリアの公募申請に関与してまいりました。

今後、GX 戦略地域として各種支援の活用も図りながら、中長期的には2 ギガワット程度の新たな電力需要の創出に向けて、自治体および関係者の皆さまと連携のうえ、データセンター誘致に向けた取り組みをさらに加速させてまいります。

＜データセンター事業に関連する新サービス創出の取り組み＞

続いて、4 ページをご覧ください。

当社は、東北6県・新潟県における AI・デジタル活用の基盤整備にも貢献すべく、短期間で構築可能なコンテナ型データセンターを活用し、生成 AI 活用を支えるサービスを展開しております。

昨年2月からは、AI 開発やデータ分析に必要となる高性能 GPU をクラウド経由で利用できる「GPU クラウドサービス」を開始いたしました。

本年7月には、当社として初めて自前で設置した「宮城 AI データセンター」が竣工しました。

このデータセンターを活用し、お客さまが保有する GPU サーバーの設置場所を提供する「ハウジングサービス」を開始しております。

本サービスについては、提供開始以降、多くのお問い合わせをいただいております。既に宮城 AI データセンターの約5割が成約済みとなっております。

これを受け、今後の需要動向を踏まえながら、さらなるサービス展開について検討を進めてまいりたいと考えております。

また、さらなる AI 需要の拡大を見据え、複数の小規模データセンターをネットワークで接続し、一体的に活用する「次世代型 AI データセンター」の構築についても、RUTILEA や日立製作所、日本政策投資銀行などといったパートナー企業と共同で検討を進めております。

＜地域との共生＞

最後に、5 ページをご覧ください。

一部報道などによりますと、データセンターからの排熱や騒音、付近の交通や景観などに関し、地域住民の皆さまからの不安や懸念の声が寄せられているといった事例が散見されております。

当社は、データセンターの誘致や建設、運営にあたっては、地域との共生が大前提であると考えており、先般、日本データセンター協会が策定した「データセンター地域共生ガイドライン」などを踏まえた取り組みを進めております。

資料右側に記載のとおり、先ほどご紹介した宮城 AI データセンターにつきましても、住宅地との距離の確保や、室外機を全て住宅地の反対側に設けることで、騒音や振動、排熱への対策を施しているほか、コンテナの高さや外観色、太陽光の反射や素材感など、景観にも配慮した設計としております。

当社といたしましては、地域の皆さまにご理解をいただきながら、「誘致」と「新サービス」の両面からデータセンターの取り組みを推進し、東北 6 県・新潟県とともに、持続的に成長してまいりたいと考えております。

以 上

データセンターに関する 取り組み状況について

2026年9月24日
東北電力株式会社

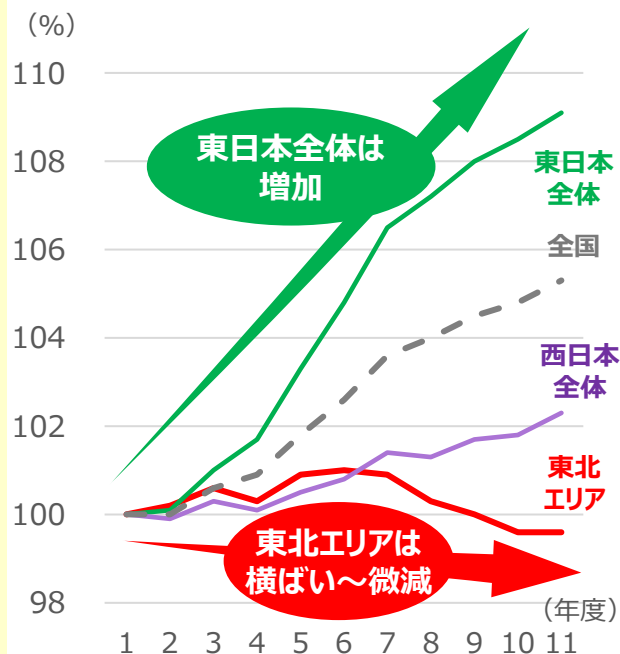


1. 当社がデータセンター誘致等に取り組む意義

1

- ✓ これまで、将来の電力需要は、人口減少等の影響により漸減していくと予想されてきたが、**近年の全国的なトレンドとして、生成AIの普及に伴うデータセンター（以下、「DC」）新設等による電力需要増加が見込まれており、電力広域的運営推進機関の最新の需要想定によれば、東日本エリアでは、今後10年間で9%程度の需要が増加する見通しとなっている。**
- ✓ 一方、**東北エリアに限定すると、電力需要はほぼ横ばいから微減という厳しい想定となっているが、豊富な再エネポテンシャルなど、需要創出の可能性を秘めた地域**であると認識。**「DC新設等による電力需要増加」というトレンドを確実に取り込み、東北エリアにおける電力需要の創出を図るため、「DC誘致」や「DC事業に関連する新サービスの創出」を進めている。**
- ✓ これらは、**当社の収益拡大のみならず**、新たな産業・雇用の創出等による**地域活性化・産業振興**、生成AIの利活用促進等による**DXの加速**、再エネ電源活用による**カーボンニュートラル推進**など、**東北6県・新潟県の成長につながる取り組み**と考えている。

東日本・西日本の需要電力量想定（使用端）
（2025年度 = 100%とした指数）



豊富な再エネポテンシャル

冷涼な気候・広大な土地

DCの地方分散ニーズ

大都市圏と近接

AI活用による地域課題解決ニーズの高まり



DC誘致

DC事業に関連する新サービスの創出



電力需要創出

⇒ 厳しい需要想定の上上げ

地域活性化・産業振興

⇒ 新たな産業・雇用の創出など

DXの加速

⇒ 生成AIの利活用促進など

カーボンニュートラル推進

⇒ 再エネ電源活用など

東北6県・新潟県の成長へ

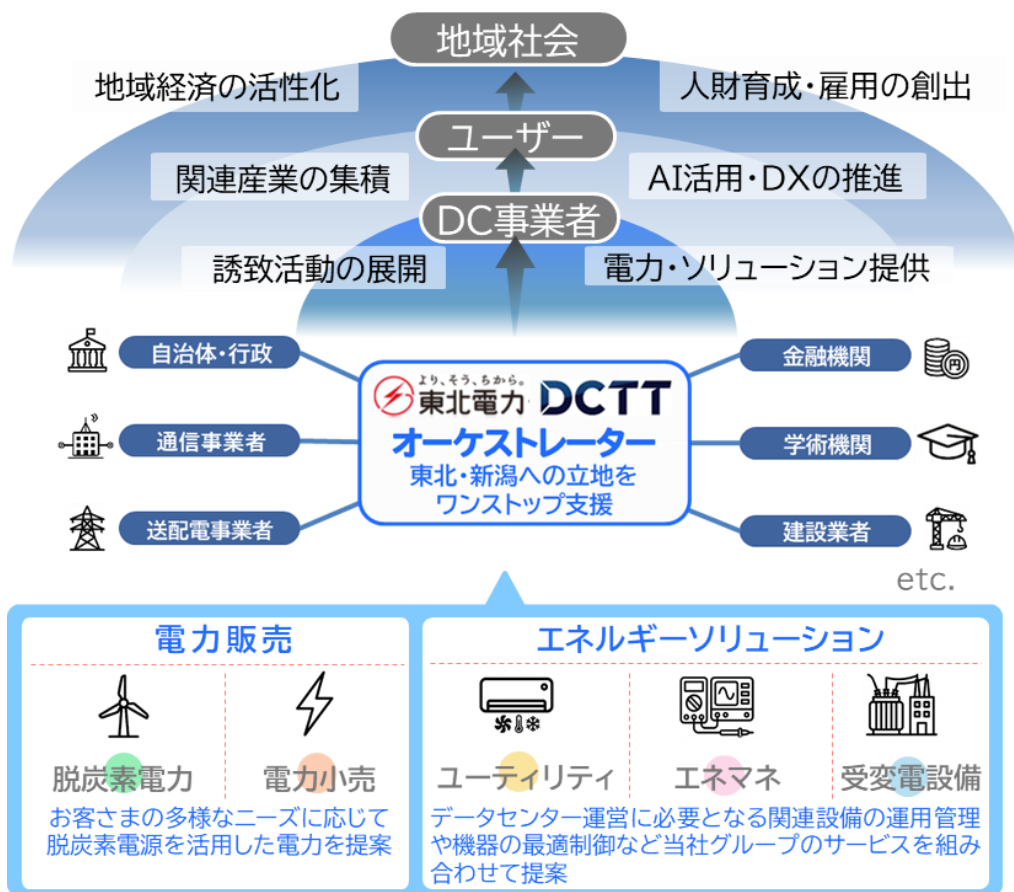
※ 出典：電力広域的運営推進機関「2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」（2026年1月21日）を基に当社作成
※ 東日本＝北海道・東北・東京エリア、西日本＝中部・関西・北陸・中国・四国・九州・沖縄エリア
※ 一部画像作成に生成AIを活用

2-1. データセンター誘致に向けた取り組み（全体像）

2

- ✓ 冷涼な気候や豊富な再エネポテンシャルといった、DC立地に適した東北6県・新潟県の地域特性（強み）を最大限に生かしつつ、当社グループが保有するノウハウやサービスを組み合わせた提案を展開している。
- ✓ 2025年7月に、専任チーム（DCTT：データセンタータスクチーム）を立ち上げて以降、接触したDC事業者や自治体、金融機関等は100を超えており、誘致に向けた取り組みを加速させている。
- ✓ これまでに2つの協定を締結するなど、幅広いパートナーとの連携を着実に具体化。このようなネットワークを生かし、DC事業者と地域社会をつなぐ役割を担いながら、東北6県・新潟県へのDC誘致の実現に取り組んでいく。

■ DC誘致の取り組みの全体像



■ NTT東日本、日本政策投資銀行との業務協力協定（2025年10月16日）

プレスリリース：[東北・新潟地域へのデータセンター誘致の推進に向けた業務協力協定について](#)



■ 青森県、NTT東日本、日本政策投資銀行、新むつ小川原との連携協定（2026年2月12日）

プレスリリース：[青森県内へのデータセンターの誘致の推進に関する連携協定の締結について](#)



2-2. データセンター誘致に向けた取り組み（GX戦略地域への関与）

3

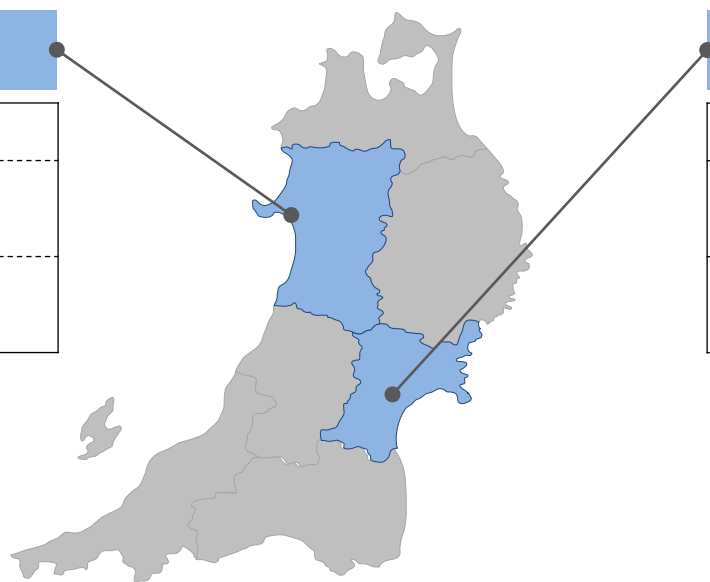
- ✓ 9月11日、経済産業省が実施する「GX戦略地域制度※1」において、**秋田県および宮城県がGX戦略地域（データセンター集積型）に認定**。当社の事業基盤である東北6県・新潟県へのDC誘致の追い風になることが期待される。
- ✓ **当社は、電力小売や設備運用等に関する知見・ノウハウを生かし、共同申請者として、公募申請に関与。**
- ✓ 今後、GX戦略地域として各種支援の活用も図りながら、**中長期的には+2ギガワット程度の新たな電力需要の創出**に向けて、自治体および関係者と連携のうえ、DCの誘致に向けた取り組みをさらに加速していく。

※1 産業資源であるコンビナート跡地／空きスペース等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、GX型の産業集積やワット・ビット連携（電力・通信インフラの一体整備）を促進し、「新たな産業クラスター」の創設を目指す制度

■ 東北6県・新潟県におけるGX戦略地域の選定

秋 田 県	
選 定 エ リ ア	秋田市
申 請 者	秋田県・秋田市※2 東北電力※2
特 徴	既設の特別高圧送電線 などのインフラの活用

※2 共同申請者



宮 城 県	
選 定 エ リ ア	富谷市
申 請 者	宮城県・富谷市※3・ 東北電力※3など
特 徴	首都圏・仙台圏などの 需要地へのアクセス容易性

※3 共同申請者



新たな電力需要の創出を目指す
+ 2ギガワット（200万キロワット）

3. データセンター事業に関連する新サービス創出の取り組み

4

- ✓ 東北6県・新潟県におけるAI・デジタル活用の基盤整備に貢献すべく、**短期間で構築可能なコンテナ型DCを活用し、生成AI活用を支えるサービスを展開。**
- ✓ 2025年2月、GPUの高度な計算力を提供する「**GPUクラウドサービス**」を開始。
- ✓ 2026年7月、**自社遊休地（宮城県宮城郡七ヶ浜町内）を活用した「宮城AIデータセンター」が竣工。**同DCを活用し、お客さまが保有するGPUサーバーの設置場所を貸し出す「**ハウジングサービス**」の提供を開始。
サービス開始以降、多くのお問い合わせをいただいております。今後の需要拡大を見据え、さらなるサービス展開について検討中。
- ✓ また、**次世代型（分散型）AIデータセンターの構築に向けては、複数のパートナー企業と連携し、共同で検討を進めている。**

■ GPUクラウドサービス

- GXテクノロジーの所有する湯沢データセンター（新潟県湯沢町）を活用し、GPUの高度な計算力を提供するクラウドサービスであり、生成AI開発や研究用途を中心に、企業や研究機関で利用が広がっている。
- クラウドサービスのため、お客さまにおけるサーバー等の運用・メンテナンスが不要で、データ通信量・電気料金などが含まれた定額のサービス料金設定により、計画的にGPUをご利用いただける点が強み。

プレスリリース：[GPUクラウドサービスの提供開始について～NVIDIAの高性能GPUによる高い計算力をクラウドで提供～](#)



湯沢データセンター（写真提供：株式会社GXテクノロジー）

■ ハウジングサービス

- GPUを設置するDCは、豊富な電源および通信回線に加え、GPUを含むサーバー全体を冷却する空調・冷却設備が必要となる。近年のGPUの技術革新は著しく、従来のサーバールームにおける電力・冷却設備・耐荷重などではGPUサーバーの設置に適さない場合もある。
- こうしたニーズと課題を踏まえ、当社が所有する「宮城AIデータセンター」を活用し、当社がお客さまのGPUサーバーの運用に必要な電力・冷却設備を備えた設置環境を提供することで、比較的安価かつ短期間でGPUを設置・利用することを可能とするサービス。
- 既に同DCの約5割が成約済みであり、現在同DCのさらなるサービス展開について検討中。



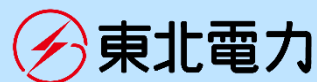
宮城AIデータセンター開所式の様子

プレスリリース：[次世代型高性能GPUサーバー対応のハウジングサービスについて ～宮城AIデータセンターが竣工、7月31日よりサービス提供開始～](#)

■ 次世代型（分散型）AIデータセンター構築に向けた取り組み

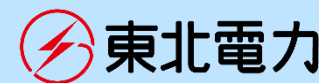
- さらなるAI需要の拡大を見据え、複数の小規模データセンターをネットワークで接続して活用する次世代型AIデータセンターについて、パートナー企業と共同検討を進めている。

2025年11月 検討を開始



プレスリリース：[RUTILEA、東北電力、日立製作所、日本政策投資銀行、次世代型AIデータセンター構築に向けた検討を開始～地域インフラを活かし、脱炭素と産業振興を両立する未来志向のAI基盤の創出を目指す～](#)

2026年3月25日 覚書を締結



プレスリリース：[シスコと東北電力、分散型AIデータセンター基盤の最適化実現に向けて覚書を締結 ～AIデータセンターのネットワーク設計に関する共同検討を開始～](#)

- ✓ DCの誘致、建設および運営にあたっては、**地域との共生が大前提**。
- ✓ 先般、日本データセンター協会が策定した「**データセンター地域共生ガイドライン**」などを踏まえ、**地域の皆さまとのコミュニケーションや、周辺環境に配慮し、皆さまからしっかりとご理解をいただきながら、事業を推進**していく。

■ データセンター地域共生ガイドライン

- ・ 特定非営利活動法人日本データセンター協会（JDCC）が2026年5月1日に策定。
- ・ DCの建設や運営を巡り、排熱や騒音、交通、景観などに関し地域住民から不安や懸念の声が寄せられる事例が見られている状況を踏まえ、DC事業者等を対象として地域との共生を前提に取り組む際の基本的な考え方や留意事項を整理したもの。
- ・ 関係法令や自治体条例の遵守を前提とし、地域との丁寧な対話や周辺環境等への配慮の重要性を示している。



■ 騒音・振動・排熱対策（宮城AIデータセンター）



室外機は全て住宅地の反対側に設置

住宅地との距離の確保
(最も近いところでも44m)



■ 景観への配慮（宮城AIデータセンター）



コンテナの高さ、外観色、太陽光の反射や素材感など、景観に配慮した設計